



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社インフキュリオン 上場取引所 東
 コード番号 438A URL <https://infcurion.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 丸山 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 野上 健一 TEL 03 (6272) 3924
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,419	21.4	83	31.7	48	5.6	35	△6.2	19	△91.7
2026年3月期第1四半期	1,992	—	63	—	45	—	37	—	230	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 18百万円（△91.9％） 2026年3月期第1四半期 231百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.92	0.90
2026年3月期第1四半期	12.34	—

- （注） 1. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用
 2. 2025年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
 4. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場しており、当該期間は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,022	5,618	56.1
2026年3月期	10,759	5,577	51.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 5,618百万円 2026年3月期 5,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	11,200	17.8	840	50.0	600	36.3	530	57.4	480	8.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	20,871,600株	2026年3月期	20,727,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	－株	2026年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,793,306株	2026年3月期1Q	18,669,600株

- (注) 1. 当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月15日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付いたしました。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。
2. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
3. 2026年3月期第1四半期の「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月12日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費のほか、企業の設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高止まりや円安に伴う物価の上昇、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。さらに足もとでは、AI（人工知能）技術の急速な進歩や事業者間決済領域におけるステーブルコインへの関心の高まりが、決済・金融業界の構造転換を強力に後押ししております。具体的には、生成AIの普及を背景に、SaaS事業を展開する新興企業等では、収益機会の拡大を目的として自社サービスへ決済・金融機能を組み込む動きが加速しております。また、金融機関や大手事業会社におきましても、AI時代の新たなサービス開発や膨大なデータ処理に対応するため、硬直的な従来型の基幹システムから、軽量で柔軟性の高い決済インフラへ刷新（モダナイゼーション）する需要が顕在化しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け（BtoC）から事業者間（BtoB）まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、マーチャントプラットフォーム事業において前連結会計年度に前倒しで進捗した決済端末売上の反動があったほか、コンサルティング事業において人材を他セグメントへリソースシフトした影響等から、セグメント業績は減収減益となりました。一方で、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において、AI普及に伴う決済インフラのモダナイゼーションに対する需要を的確に捉え、導入企業の拡大を通じた事業者間の決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」という。）の積み上げに注力いたしました。あわせて、資本業務提携を行う㈱三井住友銀行及び三井住友カード㈱（以下、「SMBCグループ」という。）が提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」への参画に加え、SMBCグループにおける法人カードの基幹システムのモダナイゼーションをはじめとした大型案件の推進に取り組みしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,419百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は48百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は35百万円（前年同期比6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりです。

<ペイメントプラットフォーム事業>

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社グループの決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard」、請求書カード払いプラットフォーム「Winvoice」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」等のプロダクトを展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、Xard及びWinvoiceにおけるBtoB GTVが伸長したことにより、BtoB GTVに連動して従量型で得られるストック収入が好調に推移し、セグメント売上高を牽引いたしました。また、金融機関のモダナイゼーションに向けた開発のほか、プロダクトの初期導入に係る開発売上が寄与いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は1,536百万円（前年同期比58.9%増）、セグメント損失は13百万円（前年同期は178百万円の損失）となりました。

<マーチャントプラットフォーム事業>

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere」の提供のほか、フルクラウド型アクワイアリングシステム「Axios」を展開しており、ペイメントプラットフォーム事業のプロダクトと接続したシームレスな決済プラットフォームの構築を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に前倒しで進捗したモビリティ業界への決済端末導入に係るフロー収入の反動により、減収減益となりました。一方で、稼働する決済端末数が増加したことに加え、アクワイアリングシステムの新規稼働に伴うストック収入が積み上がる等、持続的な成長に向けた事業基盤が拡大いたしまし

た。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は603百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化等、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社グループが強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援等をはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援等について、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い先に対してアドバイスを行っております。

当第1四半期連結累計期間は、成長領域であるプロダクトの拡大に向けて、前期までにコンサルタント人材の他セグメントへの異動を含むリソースの最適化を実施したほか、セグメントを跨いだ大型案件の推進に伴いセグメント間取引が増加したことが影響いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は278百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント利益は108百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が941百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円減少いたしました。これは主として、未払費用が217百万円及び短期借入金が207百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主として、ストックオプションの権利行使により資本金及び資本剰余金それぞれが11百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,905	4,399,904
売掛金	1,246,223	991,854
契約資産	177,555	505,698
商品及び製品	116,618	89,936
仕掛品	4,186	709
原材料及び貯蔵品	11,458	20,958
前払費用	126,810	194,210
未収入金	1,917,448	2,014,206
その他	25,652	8,885
貸倒引当金	△2,630	△2,441
流動資産合計	8,964,229	8,223,922
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	11,936	11,284
その他（純額）	781	767
有形固定資産合計	12,717	12,052
無形固定資産		
ソフトウェア	536,179	501,534
ソフトウェア仮勘定	359,538	422,905
無形固定資産合計	895,717	924,439
投資その他の資産		
投資有価証券	16,271	16,005
繰延税金資産	710,066	684,495
差入保証金	159,793	160,850
その他	368	368
投資その他の資産合計	886,499	861,720
固定資産合計	1,794,934	1,798,212
資産合計	10,759,163	10,022,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,312	272,910
契約負債	102,737	137,830
短期借入金	1,957,666	1,750,664
1年内返済予定の長期借入金	320,400	320,400
未払法人税等	215,403	21,819
未払消費税等	158,048	71,433
未払金	317,541	258,137
未払費用	475,019	257,235
製品保証引当金	202	156
賞与引当金	—	116,239
預り金	378,045	354,180
その他	27,945	8,473
流動負債合計	4,343,322	3,569,481
固定負債		
長期借入金	838,800	833,700
固定負債合計	838,800	833,700
負債合計	5,182,122	4,403,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,064	1,472,584
資本剰余金	3,378,611	3,390,131
利益剰余金	736,081	755,134
株主資本合計	5,575,757	5,617,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,102
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,102
純資産合計	5,577,041	5,618,953
負債純資産合計	10,759,163	10,022,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,992,714	2,419,531
売上原価	1,132,464	1,277,363
売上総利益	860,249	1,142,167
販売費及び一般管理費	814,547	1,093,916
営業利益	45,702	48,251
営業外収益		
受取利息	143	665
雑収入	801	1,072
その他	580	97
営業外収益合計	1,525	1,835
営業外費用		
支払利息	6,366	14,228
上場関連費用	3,251	—
その他	117	702
営業外費用合計	9,734	14,931
経常利益	37,492	35,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,049
特別利益合計	—	18,049
税金等調整前四半期純利益	37,492	53,205
法人税、住民税及び事業税	29,593	8,497
法人税等調整額	△222,544	25,654
法人税等合計	△192,950	34,151
四半期純利益	230,443	19,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,443	19,053

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	230,443	19,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	△181
その他の包括利益合計	1,312	△181
四半期包括利益	231,755	18,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,755	18,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ペイメント プラットフォーム 事業	マーチャント プラットフォーム 事業	コンサル テイング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	967,115	619,143	406,149	1,992,407	307	1,992,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,270	27,000	53,270	△53,270	—
計	967,115	645,414	433,149	2,045,678	△52,963	1,992,714
セグメント利益又は 損失(△)	△178,226	108,206	154,846	84,826	△39,124	45,702

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△39,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ペイメント プラットフォーム 事業	マーチャント プラットフォーム 事業	コンサル テイング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,536,825	603,935	278,610	2,419,371	160	2,419,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73,001	88,200	161,201	△161,201	—
計	1,536,825	676,937	366,810	2,580,572	△161,040	2,419,531
セグメント利益又は 損失(△)	△13,971	57,330	108,989	152,348	△104,097	48,251

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△104,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	17,724千円	35,310千円